

犬山市 重点支援地方交付金令和5年度実施計画

交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の 通知の発出状況に定義されている対象分野）
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（7万円）給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額：R5年度分の住民税非課税世帯5,292世帯×70千円 事務費：13,228千円 事務費の内容：[需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯：5,292世帯	-	R6.2	R6.4以降	383,668	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	-
住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額：R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 1950世帯×100千円 事務費：13,050千円 事務費の内容：[需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯：1,950世帯	-	R6.3	R6.4以降	208,050	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	-
臨時特別給付金（子ども加算）給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額：R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数790人数×50千円、R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数250人数×50千円 事務費：538千円 事務費の内容：[需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数：790人数、R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数：250人数	-	R6.3	R6.4以降	52,538	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	-
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（7万円）給付事業（家計急変世帯）	①物価高が続く中で低所得世帯（家計急変世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯（家計急変世帯）への給付金及び事務費 ③給付金額：R5年度中に家計が急変し住民税非課税相当となった世帯30世帯×70千円 事務費：13千円（通信運搬費3千円、手数料10千円） ④R5年度中に家計が急変し住民税非課税相当となった世帯：30世帯	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R6.2	R6.3	2,113	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	-

交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費（千円）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の 通知の発出状況に定義されている対象分野）
省エネ住宅改修支援事業（推奨事業メニュー分）	<p>①既存の個人住宅で実施する断熱リフォーム・高効率給湯器設置などの省エネ住宅改修に対して補助を行い、物価高騰の影響を受ける生活者を支援する。</p> <p>②住宅省エネ改修支援補助金（上限20万円） （事業費22,000,000円のうち物価交付金8,226,000円、その他13,774,000円はコロナ交付金（重点）1,000,000円、一般財源12,774,000円）</p> <p>③総事業費22,000,000円のうち8,226,000円 （総事業費内訳） 110件×200,000円</p> <p>④自ら所有し、居住している既存住宅に補助対象基準に合致する省エネ改修を行う市民</p>	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	R5.4	R6.3	22,000	令和6年3月までに事業完了し実績報告されたものについて補助金を100%交付	-